＜受付印欄＞

受付時間：　　時　　分

担当：

（様式第１号）

飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金交付申請書

窓口へ提出する日

令和　７年　７月１４日

飯田市長　様

【法人】法人番号公表サイトで確認した住所・法人名称
【個人事業主】確定申告書第１表に記載の納税地住所・屋号

「代表者役職」について
【法人】代表取締役 など
【個人事業主】代表 等（空欄可）

申請者　住所（所在地）飯田市大久保町２５３４

氏名　株式会社ＩＩＤＡ　代表取締役 飯田 太郎

電話番号　０２６５-〇〇-××××

（担当者及び担当者連絡先）飯田 次郎 ０２６５-〇〇-××××

ト削減促進事業を実施するため、飯田市エネルギーコスト削減促進
により補助金の交付を申請します。

なお、申請に際し、本市における市税等の納付状況について市が調査すること及び現地調査の必要がある場合には調査を受けることに同意します。

１　補助対象経費及び補助金交付申請額

（1）補助対象経費　　金　２，９７２，０００　円

（2）補助金交付申請額　　金　１，３２１，０００　円

見積書記載の額（消費税抜き）

「事業計画」の「補助金申請予定額の合計額」と同額

２　事業実施期間

補助金交付決定日又は補助金交付決定前着手届記載の着手予定日から令和　７年　９月１９日まで

事業実施期間の終了期限
（最長でも）令和８年2月28日

３　事業実施内容

（別紙）事業計画のとおり。

４　申請者の概要

日本標準産業分類の大分類を記入

主たる業種	宿泊業，飲食サービス業
資本金額	5,000,000 円
従業員数	10 人

５　本申請に関する技術的事項に係る連絡先

事業者名	ＩＩＤＡ電気（株）	電話番号	０２６５-〇〇-××××
担当者名	田中 太郎	メールアドレス	■■■@gmail.com

PCで受信可能なメールアドレス記載

（様式第１号　別紙）

エネルギーコスト削減促進事業計画書

申請者名　株式会社ＩＩＤＡ 代表取締役 飯田 太郎

１　対象設備の更新・新設を実施する建物等の名称及び所在地

（1）名称　　肉匠　ＩＩＤＡ

（2）所在地　　飯田市大久保町２５３４

同一設備区分・設備種別の場合、枝番を付記し様式2の導入設備番号とそろえる

「対象設備一覧表」の設備種別を転記

見積書に記載された税抜金額を補助対象となる経費も含め転記

（2）補助対象経費の内訳

	設備種別	数量	対象経費の額
1	一般用ＬＥＤ照明器具	5	１１７，０００円
2	一般用エアコン	1	１５２，０００円
3	業務用冷蔵・冷凍庫	1	１，２７３，０００円
4	太陽光パネル及び付属設備	1	１，４３０，０００円
5			円

150万円以下、超で補助率が異なるので注意

（2）補助金申請予定額の内訳

設備区分	対象経費の額	補助率	補助金申請予定額	備考
①発電設備以外 （対象経費 150 万円以下）	1,500,000 円	２／３以内	1,000,000 円	
②発電設備以外 （対象経費 150 万円を超える部分）	42,000 円	１／２以内	21,000 円	
（小計）	1,542,000 円		1,021,000 円	①+②
③発電設備 （出力：6 kW）	1,430,000 円	５万円以内／kW	300,000 円	※
（小計）	1,430,000 円		300,000 円	③
合計	2,972,000 円		1,321,000 円	①+②+③ 上限 300 万円

※発電設備の出力については、小数点[illegible]円未満端数切捨てとしてください。

様式1「補助対象経費」と同額

3　建物等における

申請書提出時の直近１年を記入

エネルギー源の種類	導入前※	
	6年 6月 ～ 7年 5月	
	年間使用量	金　額
電　気	○○○○○kWh	◆◆◆◆◆円
液化石油ガス(LPG) 【㎥又はkℓのどちらかの単位で記入】	㎥ kℓ	円
液化天然ガス(LNG) 【㎥又はkℓのどちらかの単位で記入】	㎥ kℓ	円
都市ガス(13A)	N㎥	円
灯　油	ℓ	円
A重油	ℓ	円
ガソリン	ℓ	円
その他(　　)	―	円
小　計	―	■■■■■円

※直近１年間の実績値を記入してください。

※上記実績値を確認できる書類を添付してください。(料金の請求書の写し、ＷＥＢページのスクリーンショット等)

添付書類（チェックを記入）

☑　導入前のエネルギーコストを確認できる書類

4　事業規模に関する事項（チェックを記入）

☑　大企業に該当しない

☑　みなし大企業に該当しない

※大企業及びみなし大企業の定義については、補助金申請の手引きをご確認ください。

設備番号 ※本様式は設備ごとに1葉としてください	2

（様式第２号）

対象設備確認書（更新の場合）

１　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和 54 年法律第 49 号)第 149 条第１項の「特定エネルギー消費機器」への該当の有無　（いずれかに☑）

☑　該当あり　→　(1)を記載

☐　該当なし　→　(2)を記載

(1)　「該当あり」の場合

導入設備のトップランナー基準値

省エネ法で定めるエネルギー消費効率等の目標基準値（①）	6.1	APF
補助金により導入する設備のエネルギー消費効率等の値（②）	6.5	APF
省エネ基準達成率（※） ※冷蔵・冷凍設備及び変圧器は、①／②で計算、それ以外の設備については②／①で計算	106.5	%

カタログ、仕様書に記載された性能を転記

※冷蔵・冷凍設備の場合は、年間消

(2)　「該当なし」の場合

	「導入前」設備	「導入後」設備
エネルギー消費効率等		
メーカー名、型番･型式、導入年等		

２　補助基準適合確認

「対象設備一覧表」より転記

	補助金基準	「導入後」設備
規格	JIS B 8616	IIDA 電機（株） IIDA-SHI123-Z
省エネ基準	省エネ基準達成率 100％以上	通年エネルギー消費効率（APF）：6.5

３　導入施工業者における設備性能確認

上記の設備について、飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第４条に定める対象設備の基準を満たしていることを確認しました。

令和　7年　7月１４日

（導入施工業者）所在地　飯田市〇〇１２３－４　法人名・代表者名・屋号　ＩＩＤＡ電機（株）

担当者　田中　太郎

４　添付書類

☑　「導入前」設備に係る仕様書・カタログ等（省エネ性能を確認できるもの）

☑　「導入後」設備に係る仕様書・カタログ等（省エネ性能を確認できるもの）

☑　その他エネルギー消費効率等算出の根拠資料（必要に応じ添付）

設備番号 ※本様式は設備ごとに１葉としてください	4

（様式第２号）

対象設備確認書（新設の場合）

1　設備設置予定箇所及び設備区分

設置予定場所 （□に✔を記入）	☑ 申請者住所と同じ　　□ その他（以下に場所を記入）
	飯田市
設備区分 （□に✔を記入）	☑ 発電設備（太陽光パネル及び付属設備）　→　(1)へ
	□ 蓄電池　→　(2)へ
	□ EV・PHEV　→　(3)へ
	□ V2H・V2B　→　(4)へ

※導入する設備の規格、性能等が記載されているカタログ等を添付すること。

(1) 発電設備（太陽光パネル及び付属設備）を導入する場合

メーカー名、型番・型式等	長州産業株式会社　ＣＳ－３４０Ｂ８１
太陽電池モジュール最大出力（合計）※	6 ｋＷ
売電の有無、売電先※	売電の有無（　有　・　(無)　）　売電先：

※発電設備は、当該設備で発電される電力の 50%以上を自家消費するものに限ります。余剰電力の売電の有無及び余剰電力の売電先（予定）を記入してください

(2) 蓄電池を導入する場合

メーカー名、型番・型式等		
蓄電容量（定格容量）		ｋＷｈ
接続先の太陽光発電設備の情報	メーカー名、型番・型式等	
	出力	ｋＷ
	導入時期	年　　月　　日

(3) EV・PHEV を導入する場合

メーカー名、型番・型式等		
バッテリー容量		ｋＷｈ
接続先の太陽光発電設備の情報	メーカー名、型番・型式等	
	出力	ｋＷ
	導入時期	年　　月　　日
接続先の V2H・V2B の情報※	メーカー名、型番・型式等	
	導入時期	年　　月　　日

※EV・PHEV の導入に併せて V2H・V2B を新設する場合は、(4)へ記入してください。

(4) V2H・V2B を導入する場合

メーカー名、型番・型式等※	

２　導入施工業者における設備性能確認

上記の設備について、飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第４条に定める対象設備の基準を満たしていることを確認しました。

令和　７年　７月１４日

（導入施工業者）所在地　飯田市〇〇１２３－４　法人名・代表者名・屋号　ＩＩＤＡ電機（株）

担当者　田中　太郎

（様式第３号）

飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金
交付決定前着手届

申請書と同日　令和　7年　7月14日

飯田市長　様

申請者　住所（所在地）飯田市大久保町２５３４
氏名　株式会社ＩＩＤＡ　代表取締役 飯田 太郎
電話番号　０２６５-〇〇-××××
（担当者及び担当者連絡先）飯田 次郎　０２６５-〇〇-××××

飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金に係る対象事業について、下記のとおり交付決定前の着手を行いたいので、飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第８条第２項の規定によりこれを届け出ます。

なお、本件について飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金の交付決定がなされなかった場合であっても、一切の異議を申し立てません。

記

１　事業内容

様式第２号 導入設備番号２
空調・換気設備の交換（一般用エアコン JIS C 9612）

２　事業の概要等

別添交付申請時提出資料のとおり。

３　対象経費の総額（見込額）

１５２，０００円

４　交付決定前着手を予定する理由

客観的で合理的な理由を記載

(例)半導体不足等で様々な機器の生産が停滞しているなか、在庫が確保できた時点で着手しないと、機器の納品時期・工期の見通しがたたず、期限までに事業完了ができない恐れがあるため。

５　事業着手予定日

令和　7年　7月２４日

令和7年7月1日以降

６　事業完了予定日

令和　7年　8月　6日